

平成 28 年度事業計画
—平成 28 年度予算編成の基本編成と取り組み—

学校法人 熊本学園

【学校法人熊本学園】

I 基本方針

熊本学園は、建学の精神の下、設置学校ごとに教育目標を掲げ、地元熊本における私学として教育に当たっている。平成 25 年 9 月に財政健全化三ヶ年計画を策定し、健全な財政基盤構築と教育力の充実に向けて、大学、高校、中学校、幼稚園それぞれに課題を明らかにして改善に取り組み、特に少子化の進行など取り巻く環境が変化する中、安定して収入を確保するために、学生、生徒、園児の定員確保に努めてきた。さらに各設置学校の強みを活かし連携強化に努め一層の熊本学園総合力を高める。

このたび熊本学園中期経営計画案（2016～2020）を策定するにあたり、将来像や明確なミッション、そして基本方針を掲げ、それを事業計画と予算編成、教育計画、業務計画に具現化した。まずは、それぞれの設置学校における環境と現状、そして課題を明らかにしたうえで目標を設定し具体的行動計画を策定した。その過程を通して計画が学園全体に浸透し、教職員の行動に結び付いてこそ効果が期待できることから、目指すべき方向性の決定と共有、そして構成員である教職員の当事者意識の醸成にさらなる努力を行う。そのために取り組みを組織から個人に、そして各人が目標を設定し、共有、実行、点検評価、それぞれのフェーズで改善に参画する。

初年度の平成 28 年度事業計画では、財政健全化三ヶ年計画の最終年度に当たると同時に、中期経営計画の元年になるため、これまでの継続を必要とする事業内容の踏襲と、新たな事業計画を織り交ぜながら調整し、次の通り行う。そして、恒常的な P（事業計画・目標設定）D（実施）C（点検・評価）A（評価結果に基づく改善）サイクルを構築し、組織における経営と教学が連動したマネジメントサイクルの形成に結び付けていく。

II 具体的事業

基本戦略 熊本学園の使命を達成するための経営基盤の強化

学校法人熊本学園中期経営計画（2016～2020）に基づき、平成 28 年度法人事業計画を次のとおり定める。主要項目と具体策を示すが各項目の詳細は行動計画を参照。

- (1) 財政基盤の安定と強化を図るために以下の取り組みを行う。
 - ①経営の安定を図るために収入の確保～定員充足とその方策
 - ②財政健全化三ヶ年計画の継続～財務比率の正常化、特に人件費比率の正常化
 - ③将来に亘る収支の均衡～法人と各設置学校の経営方針の明確化、予算への反映
 - ④収益事業の申請準備～スポーツクラブルネサンス
- (2) 法人におけるガバナンスとコンプライアンス機能の強化に必要な学園運営組織を見直すために以下の取り組みを行う。
 - ①法人ガバナンス機能の強化～法人機能の強化と組織の検討
 - ②学園内理事会の運営の検討～各設置学校との連携・審議会の運営
 - ③責任体制の明確化～協議・推進機関と責任者の明確化
 - ④教職員のための人事システム構築～現状分析
- (3) 施設を効率よく活用するために以下の取り組みを行う。
 - ①建築物の耐震改修～安全・安心の環境づくり

②適正な規模（設置基準）に見合った施設の検討

③資産管理～規程等の整備

(4) その他

①熊本学園年史編纂

『熊本商科大学・熊本短期大学四十年史』刊行以降の年史編纂事業を開始する。昨年1年間に亘り熊本学園80年史編纂の準備を進めてきたが、平成28年度から年史編纂委員会を立ち上げ学園として組織的に進める。

②熊本学園大学附属敬愛幼稚園創立60周年

昭和31(1956)年4月1日に、学内の東南部に当たる約1千坪の土地に園舎が建設され敬愛幼稚園の名称で開園された。その後昭和42年に大学裏門から道路を隔てた土地に建設移転され、さらに平成24年に現在地に新築移転し、今年60周年を迎える。

【熊本学園大学】

I 平成28年度事業計画策定にあたって

1. 各設置学校の概況

平成27年5月1日現在の学校基本調査(文部科学省)における大学の概況では、大学数779校、学生数286万人中、私立大学は604校、210万人と、73.4%を私立が占めており、高等教育において重要な役割を担っている。学校法人基礎調査(日本私立学校振興・共済事業団)では、入学定員充足率が100%未満の学校数は18歳人口の減少等で増加傾向を示していたが、平成27年度はわずかながら改善している。しかし、依然として全体に占める未充足校の割合は4割半ばで、私立大学の学生確保は大変厳しい局面にあり、熊本県においてはほぼ横ばいで推移している。

今年度の入学予定者は、平成28年3月28日現在で第一部1177名、第二部31名、大学全体で1208名となり、結果として入学定員(第一部1305名、第二部60名)に満たず、一部の学科では定員を充足しながらも、全体では入学定員が未充足であるため、財政の健全性はこれまでも増して重要課題になっている。

また、平成27年度の卒業率は大学全体で84.70%、学部別の内訳は商学部82.28%、経済学部84.35%、外国語学部84.34%、社会福祉学部88.15%、第二部社会福祉学科65.79%となっている。卒業生の就職等に関するデータは別途報告する。

2. 取組みの概要(取り組みと仕組み)

- 中期経営計画の戦略目標
1. グローバル時代における地域中核人材の育成
 2. 九州屈指の私立大学の地位の復活

上記戦略目標を実行するには、推進する組織が必要となる。平成27年4月1日から学校教育法の一部改正により、大学が教育研究機能を最大限に発揮していくため、学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学を運営できるガバナンス体制の強化が図られた。その体制をさらに確固たるものにするために、新たに学長の決定を補佐する教育研究評議会を設置し、1月に副学長を、4月から学長室企画会議を設置し、これまで以上に学長が責任を持って改革を推進する環境が整った。そこで検討された基本方針に基づき、それぞれの部署で次の通り具体的な事業計画を立て確実な実行と検証等をPDCAサイクルで、特にA(ACT)を目指す。点検評価は自己点検評価委員会を中心に行うが、中間報告と達成状況の確認を行いながら年間を通して点検評価を行う。その際内部監査室と連携して行う。

次に、平成27年度に財団法人大学基準協会による認証評価を受けた。前回と異なり内部質保証システムが導入され、教育の質の保証に自主的に取り組むこと、また自己点検・評価結

果を改善・改革に連動させる仕組みの構築が求められた。結果、大学基準に適合することを認定されたが、長所として特記すべき事項がある一方で、一部努力義務の指摘を受けており事業計画にその課題を取り入れ改善に向けて取り組む。

今後の最重要課題は、人口構造、社会構造等が変わる中、大学教育の質的転換に積極的に取り組むことが必要であり、定員未充足の学科を中心に学部学科の改組や入学定員の調整等について検討を行う。

3. 具体的事業計画の内容（行動計画策定方針平成28年度分）及び予算編成の基本方針

中期経営計画の基本戦略の項目に沿って次の通り行う。

(1) 募集

①受け入れ方針を基礎とした入学者選抜と受け入れ

- ・入学者受け入れの方針を見直し、方針にそった学生募集及び入学者選抜を実施する。
- ・受験者から選ばれる大学を目指すために、緻密なマーケティングを実施しニーズを把握する。
- ・高等学校教育と大学教育を接続する新たな入学者選抜方法が求められており、高校関係者との情報共有セミナー等を開催し、情報の共有と新たな入学者選抜の準備に入る。

②クマガクブランドの確立

- ・様々な媒体を活用しながら本学の取り組みを正しく、多くのステークホルダーに伝える。
- ・ブランドイメージ調査結果を通じて認知度、イメージの検証を行い改善に努める。

③高大接続

- ・大学教育への理解を深めるため、大学での合同授業、高校での出前授業開催など学習体験機会の提供を行う。
- ・日常的な高校とのコミュニケーション強化では高校訪問チームを編成し、年間延べ600校を訪問し、高校との信頼関係の構築を図る。
- ・高等学校教員対象の説明会等を開催し、情報発信の機会を維持する。
- ・特に附属高校との接続強化を進め、合わせて特別連携校との提携を検討する。

④入試情報分析

- ・オープンキャンパスや進学相談会等で接触した高校生のデータを蓄積し分析を行い、適宜属性ごとにDM等を活用し、更なる接触を図る。
- ・高校訪問で得られた情報を共有化し改善に活かしていく。
- ・接触から入学、そして卒業までのデータを分析し、次の学生募集に活用する。

(2) 教育・研究

①方針と三つのポリシーの明確化

- ・学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受け入れ方針を一体的に見直し、「入口」「中身」「出口」の一貫した教学マネジメントの確立による大学の質の向上とそれによる学生の学修成果の向上を目指す。

②教育組織

- ・全学的な視点で現状を踏まえた適切な教育組織（学部学科構成と入学定員）のブランドデザインを示し、それに基づく学部学科の再編、学部学科の教育目標にそったカリキュラムの見直しを実施する。
- ・教育組織と教育課程のスリム化を実現する。
- ・大学院の今後のあるべき姿について継続して大学院将来構想を検討する。

③教育内容

- ・全学的な教養教育やキャリア教育の充実のための体制づくりに取り組む。専門教育においては、授業科目の順次性と体系性を示し、学生が4年間で学ぶ道のりを俯瞰できるようにしたカリキュラムマップ等の充実、科目間の連携や科目内容の難易度を表現する番号を付け、教育課程の構造をわかりやすく示す科目ナンバリングに取り組む。
- ・初年次教育や導入教育の検証と改善に努め、新入学者の大学教育へのスムーズな移行を目指す。

④教育方法

- ・演習（ゼミ）等の少人数クラスによるきめ細かな教育指導に力を注ぐ。
- ・学生が能動的に学ぶ教授・学習法としてのeラーニングやアクティブ・ラーニングの推進、ICTを活用した教育の充実を目指す。

⑤教育成果

- ・学生が卒業するまでに具体的にどのような力を身に付け、どの程度の向上を図ることができたのか、課程を通じた学修成果の把握に努め、教育改善に繋げる。

⑥質保証

- ・授業改善を図るための制度的取り組みとして、学生による授業評価アンケート結果の活用を進める。
- ・全学・学部・研究科でのFD活動を活性化し教育改革を推進する。

⑦学修支援

- ・障害者差別解消法に基づく体制整備として、インクルーシブ学生支援センターを設置し、学生の入学から卒業に至るまでの修学・学生生活の支援を開始する。
- ・休学・退学者、除籍者それぞれの要因を分析し、予防に繋がる具体的な対策を学部・学科レベルで立てて実行する。
- ・教育研究環境の整備として図書館システムのリプレイスを行い、効率的なサービスを提供できるようにする。
- ・経済的困窮学生の修学を支援するためにSJS(Student Job Spot)を設置し、学内アルバイトを優先的に斡旋する。

⑧情報分析

- ・教学運営や教学に関する情報を集約し、その分析に基づき、様々な教育や支援活動の成果の検証に資する。
- ・大学の質の向上とその実現のためにとりわけ情報収集と分析を行う。(IRの充実)

⑨地域中核人材育成

- ・地域で中核となって活躍できる人材の育成を目指したプログラムを開始する。
- ・プログラムの推進に当たっては地方公共団体や経済団体等との連携を重視する。

⑩国際教育

- ・国際化ビジョンを明示し、国際化推進体制及び環境の整備、実践的語学力の習得に努める。
- ・教養教育の一つの柱としての本学にふさわしい英語教育の在り方を示し改革する。

⑪研究

- ・科研費等競争的研究資金への申請を促進するため支援する制度を整える。
- ・教員の自己管理から自己点検へという観点から、年間の研究計画書の提出を求め、教育研究活動の活性化に繋げる。

(3) 就業

- ・キャリア教育を推進するために全学的に、かつ効果的にキャリア形成支援体制を整備し実施する。
- ・キャリア教育の指針としてこれまでの就業力育成 MAP をさらに充実させ活用する。目標を明確にして体系的な育成を行う。
- ・学生の満足度を上げ、就職支援の充実を図る。

(4) 地域貢献

- ・地域との連携の実効化を図るため、連携の窓口として地域連携センターを設置する。
- ・地方公共団体や経済団体等との包括連携協定に基づき、円滑に行うためのネットワークづくりを進め、目標設定、成果の還元、評価のサイクル等の整備を図り、地域の課題解決に貢献する。

(5) 管理

①施設・営繕工事計画

- ・建築物の耐震改修の促進に関する改正法の実施に伴いこれまで教室棟を中心に年次計画で行ってきた。耐震診断と結果の公表が義務付けられ、必要に応じて早急に強度に満たない建物の耐震補強工事を行う。

耐震補強工事及び改修・・・8号館（学生部室棟）、第二体育館、1号館
使用停止・・・2号館、3号館（次年度以降に解体予定）

ただし2号館のピアノ練習室、3号館の小児栄養実習室は別途移転

- ・情報環境の整備 図書館システムのクラウド化、ICT 統括本部の設置

②教職員のための人事システム構築～現状分析

③教員の定年制度の見直し

④外部資金、特に補助金の獲得

以上

【熊本学園大学付属高等学校】

I 平成 28 年度事業計画策定にあたって

平成 26 年 12 月 22 日、中央教育審議会は、すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために、新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革を打ち出した。これにより、国は新たな時代を見据えた教育改革を「待ったなし」で進める強い意志を表明することとなった。

本学園でも、大学・高等学校・中学校・幼稚園をもつ総合教育機関として、さらに個性を高め、特色を示していくとともに、地域に貢献するため、「熊本学園中期経営計画（2016～2020）」を策定した。高等学校においても本学園の「使命」「理念」「目的」を明確にし、全教職員の共通理解をはかり、総力をあげて学校改革に取り組んでいく。

1. 各設置学校の概況

本校は熊本学園の「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神のもと、「英知・気品・剛気」をもった社会の健全有為の人物を育成することを教育目標とし、平成 28 年度は、429 名（募集定員 360 名）という入学予定者（中高一貫生 55 名を含む）を集め募集定員を充足している。

また、文武両道の本校の進学面では、熊本学園大学 96 名を含め私立大学にのべ 556 名が合格し、国公立大学入試では熊本大学 44 名、熊本県立大学 19 名を含め国公立大学合格者数は 152 名に上り、県内の高校の中でも上位にある（平成 28 年 3 月 28 日現在）。当然のことながら、平成 28 年度も熊本学園大学との連携を更に強化していく。

2. 取組みの概要

(1) 改革の背景 — 急激に変化する社会 —

少子高齢化にともなう労働生産性の低迷やグローバル化による多極化など、我が国はかつてない急激な変化を迎えている。そうした変化の中で、これまでと同じ教育を続けているだけでは、これからの時代に通用する力を子どもたちが育むことはできない状況にある。

(2) 改革の方向性 — これからの時代に求められる力 —

予測困難な時代の中で、子どもたちが将来の夢や目標の実現のために、他者と協働しながら主体的に行動できる力を初等中等教育から高等教育まで一貫して身につけることが重要となる。その時代を切り開く力は、「生きる力」である。

「生きる力」とは、平成 8 年の中央教育審議会の答申である「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の中に登場した言葉であり、「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな心身」の知・徳・体のバランスのとれた力を指している。

さらに、平成 19 年の学校教育法改正により、「基礎的な知識及び技能」「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」「主体的に学習に取り組む態度」という、三つの重要な要素（いわゆる「学力の三要素」）から構成される「確かな学力」を育むことが重要であることが明確に示されている。

(3) 高等学校教育の課題 — 高等学校教育の現状 —

我が国が成熟社会を迎え、知識量のみを問う「従来型の学力」や、主体的な思考力をともわかない協調性は、ますます通用しなくなる中であっても、現状の高等学校教育においては、知識の暗記・再生に偏りがちで、思考力・判断力・表現力や、主体性を持って多様な人々と協働する態度など、真の「学力」が十分に育成・評価されない状況にある。

こうした教育では、大学入試に必要な知識・技能や、それらを与えられた課題にあてはめて活用する力は向上させられたとしても、自ら課題を発見し解決するために必要な思考力・

判断力・表現力等の能力や、主体性を持って、多様な人々と協働しながら学んだ経験を生徒にもたせることはできない。

このような現状をかえるため、一点刻みのセンター試験を 2020 年に廃止し、学力の三要素を多面的に評価するための新テストが導入されることがすでに決定している。

3. 具体的事業計画の内容(行動計画策定方針平成 28 年度分)及び予算編成の基本方針

(1) 募集

①生徒と保護者の満足度の向上

- ・学校評価に基づき、PDCA サイクルを活用した生徒と保護者の満足度の維持・向上に努めることにより、募集力の強化に役立てる。

②情報発信強化

- ・オープンキャンパス・学校説明会に関する現況分析と課題解決に取り組み、更なる情報発信の充実に努め、現状に満足することなく募集力の強化に役立てる。
- ・ホームページ・メディアの活用。ホームページのリニューアルにより、本校の実践内容や本校のめざすところを広く志願者やその保護者に周知できるように工夫し、教育内容を日常的に発信することで、募集力の強化に役立てる。

(2) 教育

①「知」「徳」「体」の育成のための教育課程の再整備

- ・「確かな学力」「豊かな人間力」「健やかな心身」(生きる力)の育成に努める。
- ・「学力の三要素」の育成に努める。

②「知」「徳」「体」の育成のための指導方法の開発

- ・受動的な授業から能動的・主体的な授業への転換(アクティブラーニングの導入)
- ・中高一貫生を中心に体験学習を重視した「深学科プログラム」の更なる充実に努める。
- ・SGH 指定の採択を目指すとともに本校の教育力の向上に努める。
- ・ICT を活用した指導法の導入により、教育力と教育の質の向上に努める。
- ・中高一貫の利点を生かした指導体制の強化に努める。

(3) 進学

①新テストの導入(センター試験廃止)

- ・センター試験の 2020 年廃止に伴う、学力の三要素を多面的に評価する新テストの導入に向けて、新テストの情報収集・対応と同時に多面的評価方法の研究を行う。

(4) 管理

①組織力の向上

②業務の効率化

③潤いとゆとりのある教育環境の整備と安全安心な学校づくり

- ・体育館耐震対策
安全面を重視し、体育館天井等の非構造部材に係る「耐震対策」事業を実施する。
- ・トイレ改修工事
衛生面を重視し、築 20 年を経過した「第三棟校舎」に係る排水設備等を含むトイレ関係の改修工事を実施する。
- ・学校 ICT 環境の整備
教育環境面を重視し、生徒用パソコン及び周辺機器等パソコンルームの整備、その他、普通教室等の LAN 環境整備(敷設工事)等の ICT 関連設備の整備を行い、教育環境の充実に努める。
- ・安全な通学路の確保

近年本校周辺の環境も大きく様変わりし、安全な通学路の確保も課題のひとつとなっている。検討を重ねより良い通学路の整備・確保に努める。

④教職員の研修の充実

【熊本学園大学付属中学校】

I 平成 28 年度事業計画策定にあたって

本校は熊本学園の建学の精神のもと、“ゆっくり、じっくり、確実に”学びを進める「6 年間の中高一貫教育」の中で、体験学習を重視した「教育カリキュラム」を実現し、生徒一人一人が自分の頭で考え、判断できる「確かな学力」を身につけ、思いやりの心とコミュニケーション力を身につけた「豊かな人間力」を育むことを、平成 23 年 4 月の中学校開校以来の学校教育目標とし、実践している。

本学園では、大学・高等学校・中学校・幼稚園をもつ総合教育機関として、さらに個性を高め、特色を示していくとともに、地域に貢献するため、「熊本学園中期経営計画（2016～2020）」を策定した。中学校においても本学園の「使命」「理念」「目的」を明確にし、全教職員の共通理解をはかり、総力をあげて学校改革に取り組んでいく。

1. 各設置学校の概況

平成 23 年度に開校した本校は、初年度こそ 83 名の入学者があり定員 80 名を確保したが、平成 28 年度の入学予定者に至るまで定員の未充足が継続している状況である。

また、熊本県内私立中学校全体の志願者数についても本校開校年度と比較すると約 16%減と厳しい状況にあるなかで本校は志願者の減少はあるものの、平成 28 年度入学者についても平成 27 年度と同数の 58 名の入学予定者を維持している。

このような状況をふまえ、説明会等の内容の更なる充実と見直しを行うと同時に、志願者・入学者増に向けて更に努力を続けていく。

その一環として現在、少人数学級によるきめ細かい学習指導・生徒指導を実践している。特に、体験学習を重視した「深学科プログラム」やさまざまな学校行事は、本学園の精神である「師弟同行」の実践の場となり、多くの生徒に達成感を与え、保護者からの信頼を得ている。

しかしながら、これらの実践内容や本校のめざすところが、まだ、広く志願者やその保護者に周知できていない面もあるのが現状であり、今後、さらに本校の教育内容を日常的に発信する努力を続けていきたいと考えている。

2. 取組みの概要

(1) 改革の背景 ―急激に変化する社会―

少子高齢化にともなう労働生産性の低迷やグローバル化による多極化など、我が国はかつてない急激な変化を迎えている。そうした変化の中で、これまでと同じ教育を続けているだけでは、これからの時代に通用する力を子どもたちが育むことはできない状況にある。

(2) 改革の方向性 ―これからの時代に求められる力―

予測困難な時代の中で、子どもたちが将来の夢や目標の実現のために、他者と協働しながら主体的に行動できる力を初等中等教育から高等教育まで一貫して身につけることが重要となる。その時代を切り開く力は、「生きる力」である。

「生きる力」とは、平成 8 年の中央教育審議会の答申である「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の中に登場した言葉であり、「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな心身」の知・徳・体のバランスのとれた力を指している。

さらに、平成 19 年の学校教育法改正により、「基礎的な知識及び技能」「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」「主体的に学習に取り組む態度」という、三つの重要な要素（いわゆる「学力の三要素」）から構成される「確かな学力」を育むことが重要であることが明確に示されている。

3. 具体的事業計画の内容(行動計画策定方針平成 28 年度分)及び予算編成の基本方針

(1) 募集

①生徒と保護者の満足度の向上

- ・開校以来実施している、本校の教育活動全般に対する、生徒、保護者及び教職員を対象とした「学校評価アンケート」を継続して実施し、現在の問題点・課題点を明確にし、改善していくことでより良い学校づくりと生徒・保護者の満足度向上に努めることにより、募集力の強化に役立てる。

②情報発信強化

- ・オープンキャンパス・学校説明会に関する現況分析と課題解決に取り組み、更なる情報発信の充実に努め、募集力の強化に役立てる。
- ・ホームページ・メディアの活用。ホームページのリニューアルにより、本校の実践内容や本校のめざすところを広く志願者やその保護者に周知できるように工夫し、教育内容を日常的に発信することで、募集力の強化に役立てる。

(2) 教育

①「知」「徳」「体」の育成のための教育課程の再整備

- ・「確かな学力」「豊かな人間力」「健やかな心身」(生きる力)の育成に努める。
- ・「学力の三要素」の育成に努める。

②「知」「徳」「体」の育成のための指導方法の開発

- ・受動的な授業から能動的・主体的な授業への転換(アクティブラーニングの導入)
- ・体験学習を重視した「深学科プログラム」の更なる充実に努める。
- ・ICTを活用した指導法の導入により、教育力と教育の質の向上に努める。
- ・中高一貫の利点を生かした指導体制の強化に努める。

(3) 管理

①組織力の向上

②業務の効率化

③潤いとゆとりのある教育環境の整備と安全安心な学校づくり

- ・体育館耐震対策
安全面を重視し、体育館天井等の非構造部材に係る「耐震対策」事業を実施する。
- ・学校 ICT 環境の整備
教育環境面を重視し、電子黒板及び周辺機器等、その他の ICT 関連設備の整備を行い、教育環境の充実に努める。
- ・安全な通学路の確保
近年本校周辺的环境も大きく様変わりし、高校と同様に安全な通学路の確保も課題のひとつとなっている。検討を重ねより良い通学路の整備・確保に努める。

④教職員の研修の充実

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

I 平成 28 年度事業計画策定にあたって

1. 各設置学校の概況

敬愛幼稚園は、高橋学長の「教育は幼児時代から」の思想と雅子夫人の「社会貢献」への希望に基づいて設置され、平成 28 年で 60 周年となる。「愛する子ども愛される子ども」の教育理念のもと、「遊びを中心とした主体性を育てる教育」を基本方針に、地域と関係者の皆様に支えられ、今日を迎えた。総計 5,219 名の卒園生を送り出している。

定員は 3 歳児（年少）40 名、4 歳児（年中）50 名、5 歳児（年長）50 名、合計 6 クラス 140 名である。在園児に対して預かり保育・特別支援教育も行い、地域社会の要請に応じて定員外の子育て支援事業として 2 歳児のプレイルームも開設している。地域の特徴として転勤による転出・転入の移動が多く、定員充足率は H24: 102%、H25: 103%、H26: 97%、H27: 91%と推移し、27 年度の事業計画の成果もあってか、28 年度は 97%でスタートする予定で、V 字回復に尽力する所存である。現時点では、何棟ものマンション新築等による応募の増加を受けて、2 歳児保育（ひよこ組）、3 歳児（年少）クラスは既に募集定員を超えて受け入れている。

なお、27 年度の保護者評価は、各項目の平均で、「非常に満足している」70.2%、「概ね満足している」を含めると 98.7%となっている。通園バスがないため保護者の要望や園児への留意点などが毎日マンツーマンの対面によって教職員に伝えられる現状が、大きく寄与していると思われる。

2. 取組みの概要

本園の戦略目標は「社会の要請に応じた教育の検討」である。

上記戦略目標を達成するために、以下の取組を行っていく予定である。

- 1, 受け入れ体制強化による定員確保
- 2, 地域の保育・教育ニーズへの対応
- 3, 教育力の強化とそれを達成するための環境整備

3. 具体的事業計画の内容（行動計画策定方針平成 28 年度分）及び予算編成の基本方針

(1) 募集

①定員の安定化

- ・ 2 歳児保育（ひよこ組）、3 歳児（年少）クラスの充実により定員の安定化を図る。
28 年度は 2 歳児保育 140%、3 歳児 115% の受け入れが確定している。

②現行制度の見直し

- ・ 定員数の見直し、教育時間、通園バス導入、認定こども園移行等を検討する。

③情報戦略の充実

- ・ 使用率 6 割を越えるスマホの活用、説明会等の各種行事の活性化による地域への情報発信を活発化し、新規入園者の獲得に努める。
- ・ 法人と連携したネット空間の構築を推進し、ICT 環境を整備する。
- ・ 現業者である広丁フォトとの連携によって、行事ごとの画像・映像情報を園と広報課に提示していただき、HP や Facebook などを通じた広報に努める。

(2) 教育・研修

①遊びを主体とした教育の充実

- ・ 設置学校、大江や託麻原などの進学先の小学校との連携によって、教育の活性化を図る。
また、大学との連携に加え、付属高校、付属中学校との新しい関係を築いていく。

②教育指導スキルの向上

- ・ 園内外の研修の充実と自己評価・第三者評価の適切なフィードバックによって、教

育の質の向上に努める。なお、27年度の「保護者評価」「自己評価」「関係者評価」は既に実施・集計・保護者への公表が完了しており、新たなステップアップに向けて現在精査中である。

③物理的環境・保護者環境の整備及び充実

- ・園庭の拡張と遊具の設置を検討する。園庭が手狭であり、新築移転前に設置されていた各種遊具は、発達段階にある園児の筋力やバランス感覚を養う上で不可欠である。保護者アンケート・関係者評価でも要望が強く、また遊具の有無は新園児獲得の重要なポイントにもなっているため、教育と募集の両面から、検討を行っていく。

(3) 地域貢献

①地域活性化

- ・地域の自治体との行事、福祉施設等との交流を通して、地域活性化に努めていく。27年度は福祉施設からも来園いただき、交流が一步前進している。

②子育て支援事業

- ・地域貢献・社会貢献の一環として、定員外に2歳児のプレイルーム等を設置しており、27年を上回る受け入れが確定している。

(4) 運営・管理

①専任教員の充実の検討

- ・カリキュラムポリシーの確定・継続化のため、現行4名の専任教員の更なる充実のための体制を検討していく（特任は4名）。

②第三者評価に基づく教育・環境・処遇改善の検討

- ・外部評価を独立させて、より客観的な評価を行うことを検討する。

③安全管理体制の見直し

- ・多目的グラウンドに通じる緊急避難上最も安全な通路が、避難路に認定されていないため、認定に向けた検討を行う。
- ・法人と協調した危機管理体制の正常な運営を図っていく。
- ・熊本県版タイムライン防災（平成27年策定・防災行動の時系列計画）への対応を検討する。
- ・災害だけでなく感染症などの様々な危機に対するマニュアルの作成を行う。

④環境整備

- ・新築移転後5年目となる園舎・園庭の全体的な点検を行い、整備・補修を順次実施していく。28年度は花壇の整備を予定している。

⑤月額保育料の改定の検討

- ・本園 17,000円※1、市平均 21,218円※2、最高値 30,000円、最低値 16,000円
（※1：月額保育料のみ。月々の施設費 2,500円、教材費 2,000円は別途徴収。※2：熊本市の私立幼稚園 44園中、実態調査のデータを提示している 33園の施設費・教材費を除いた月額保育料のみの平均値）
（資料：「一般社団法人熊本県私立幼稚園連合会 平成27年度 実態調査集計表」平成27年5月1日現在）

⑥各種補助金事業の活用

- ・平成27年に新規着手し既に配分をいただいている事業を継続し、また新たに、幼高連携に関わる新規補助金事業の開拓等を行っていく。

⑦60周年記念事業

- ・講演会等の実施を計画している。

事業活動収支予算書要約

平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日

学校法人 熊本学園
(単位 円)

| 科 目 | | 本年度予算額 (A) | 前年度予算額 (B) | 増減 (A-B) | |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入 | | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 4,952,952,000 | 4,973,879,400 | △ 20,927,400 | |
| | 手数料 | 83,565,000 | 85,545,000 | △ 1,980,000 | |
| | 寄付金 | 48,410,000 | 50,110,000 | △ 1,700,000 | |
| | 経常費等補助金 | 900,500,000 | 929,500,000 | △ 29,000,000 | |
| | 付随事業収入 | 92,400,000 | 92,730,000 | △ 330,000 | |
| | 雑収入 | 269,655,000 | 440,587,200 | △ 170,932,200 | |
| | 教育活動収入計 | 6,347,482,000 | 6,572,351,600 | △ 224,869,600 | |
| | 事業活動支出の部 | 人件費 | 4,101,396,000 | 4,412,860,385 | △ 311,464,385 |
| | | (うち退職給与引当金繰入額) | (281,046,000) | (461,235,385) | (△ 180,189,385) |
| 教育研究経費 | | 2,039,001,000 | 2,037,590,000 | 1,411,000 | |
| (うち減価償却額) | | (540,150,000) | (540,050,000) | (100,000) | |
| 管理経費 | | 606,620,000 | 637,280,000 | △ 30,660,000 | |
| (うち減価償却額) | | (88,650,000) | (106,210,000) | (△ 17,560,000) | |
| 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | | |
| 教育活動支出計 | 6,747,017,000 | 7,087,730,385 | △ 340,713,385 | | |
| 教育活動収支差額 | | △ 399,535,000 | △ 515,378,785 | 115,843,785 | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | | | | |
| | 受取利息・配当金 | 7,168,500 | 7,318,500 | △ 150,000 | |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外収入計 | 7,168,500 | 7,318,500 | △ 150,000 | |
| | 事業活動支出の部 | | | | |
| | 借入金等利息 | 7,460,000 | 7,490,000 | △ 30,000 | |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動外支出計 | 7,460,000 | 7,490,000 | △ 30,000 | | |
| 教育活動外収支差額 | | △ 291,500 | △ 171,500 | △ 120,000 | |
| 経常収支差額 | | △ 399,826,500 | △ 515,550,285 | 115,723,785 | |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | | | |
| | 資産売却差額 | 650,000 | 0 | 650,000 | |
| | その他の特別収入 | 101,000,000 | 131,000,000 | △ 30,000,000 | |
| | 特別収入計 | 101,650,000 | 131,000,000 | △ 29,350,000 | |
| | 事業活動支出の部 | | | | |
| | 資産処分差額 | 370,000 | 199,578,008 | △ 199,208,008 | |
| | その他の特別支出 | 133,200,000 | 133,200,000 | 0 | |
| (うち退職給与引当金特別繰入額) | (133,200,000) | (133,200,000) | (0) | | |
| 特別支出計 | 133,570,000 | 332,778,008 | △ 199,208,008 | | |
| 特別収支差額 | | △ 31,920,000 | △ 201,778,008 | 169,858,008 | |
| 〔予備費〕 | | 54,000,000 | 54,000,000 | 0 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | △ 485,746,500 | △ 771,328,293 | 285,581,793 | |
| 基本金組入額合計 | | △ 638,896,000 | △ 692,110,000 | 53,214,000 | |
| 当年度収支差額 | | △ 1,124,642,500 | △ 1,463,438,293 | 338,795,793 | |
| 前年度繰越収支差額 | | △ 9,769,156,334 | △ 8,305,718,041 | △ 1,463,438,293 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | △ 10,893,798,834 | △ 9,769,156,334 | △ 1,124,642,500 | |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 6,456,300,500 | 6,710,670,100 | △ 254,369,600 | |
| 事業活動支出計 | | 6,942,047,000 | 7,481,998,393 | △ 539,951,393 | |

資金収支予算書要約

平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日

学校法人 熊本学園

(単位 円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科目 | 本年度予算額 (A) | 前年度予算額 (B) | 増減 (A-B) |
| 学生生徒等納付金収入 | 4,952,952,000 | 4,973,879,400 | △ 20,927,400 |
| 手数料収入 | 83,565,000 | 85,545,000 | △ 1,980,000 |
| 寄付金収入 | 48,410,000 | 79,110,000 | △ 30,700,000 |
| 補助金収入 | 1,000,500,000 | 1,029,500,000 | △ 29,000,000 |
| 資産売却収入 | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 |
| 付随事業・収益事業収入 | 92,400,000 | 92,730,000 | △ 330,000 |
| 受取利息・配当金収入 | 7,168,500 | 7,318,500 | △ 150,000 |
| 雑収入 | 269,655,000 | 440,587,200 | △ 170,932,200 |
| 借入金等収入 | 350,000,000 | 700,000,000 | △ 350,000,000 |
| 前受金収入 | 894,042,000 | 896,442,000 | △ 2,400,000 |
| その他の収入 | 1,004,702,900 | 1,782,423,697 | △ 777,720,797 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,189,235,000 | △ 1,140,361,940 | △ 48,873,060 |
| 前年度繰越支払資金 | 4,043,597,988 | 4,891,588,230 | △ 847,990,242 |
| 収入の部合計 | 11,657,758,388 | 13,838,762,087 | △ 2,181,003,699 |
| 支出の部 | | | |
| 科目 | 本年度予算額 (A) | 前年度予算額 (B) | 増減 (A-B) |
| 人件費支出 | 4,108,147,000 | 4,414,449,300 | △ 306,302,300 |
| 教育研究経費支出 | 1,498,851,000 | 1,497,540,000 | 1,311,000 |
| 管理経費支出 | 517,970,000 | 531,070,000 | △ 13,100,000 |
| 借入金等利息支出 | 7,460,000 | 7,490,000 | △ 30,000 |
| 借入金等返済支出 | 460,000,000 | 810,000,000 | △ 350,000,000 |
| 施設関係支出 | 552,260,000 | 970,500,000 | △ 418,240,000 |
| 設備関係支出 | 145,160,000 | 248,270,000 | △ 103,110,000 |
| 資産運用支出 | 769,202,000 | 1,227,652,000 | △ 458,450,000 |
| その他の支出 | 110,400,000 | 139,872,033 | △ 29,472,033 |
| 〔予備費〕 | 54,000,000 | 54,000,000 | 0 |
| 資金支出調整勘定 | △ 109,326,178 | △ 105,679,234 | △ 3,646,944 |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,543,634,566 | 4,043,597,988 | △ 499,963,422 |
| 支出の部合計 | 11,657,758,388 | 13,838,762,087 | △ 2,181,003,699 |

事業活動収支予算書要約

平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日

法人本部及び熊本学園大学
(単位 円)

| | | 本年度予算額 (A) | 前年度予算額 (B) | 増減 (A-B) |
|------------------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 4,123,800,000 | 4,168,282,000 | △ 44,482,000 |
| | 手数料 | 68,100,000 | 70,100,000 | △ 2,000,000 |
| | 寄付金 | 11,900,000 | 13,500,000 | △ 1,600,000 |
| | 経常費等補助金 | 550,000,000 | 550,000,000 | 0 |
| | 付随事業収入 | 58,200,000 | 59,000,000 | △ 800,000 |
| | 雑収入 | 206,720,000 | 385,391,200 | △ 178,671,200 |
| | 教育活動収入計 | 5,018,720,000 | 5,246,273,200 | △ 227,553,200 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 人件費 | 3,269,319,000 | 3,519,636,385 | △ 250,317,385 |
| | (うち退職給与引当金繰入額) | (217,844,000) | (359,106,385) | (△ 141,262,385) |
| | 教育研究経費 | 1,636,400,000 | 1,563,000,000 | 73,400,000 |
| (うち減価償却額) | (380,000,000) | (377,000,000) | (3,000,000) | |
| 管理経費 | 526,300,000 | 558,300,000 | △ 32,000,000 | |
| (うち減価償却額) | (80,000,000) | (97,400,000) | (△ 17,400,000) | |
| 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | 5,432,019,000 | 5,640,936,385 | △ 208,917,385 | |
| 教育活動収支差額 | △ 413,299,000 | △ 394,663,185 | △ 18,635,815 | |
| 教育活動外収入の部 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 受取利息・配当金 | 7,000,500 | 7,000,500 | 0 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 7,000,500 | 7,000,500 | 0 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 借入金等利息 | 7,000,000 | 7,000,000 | 0 |
| その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動外支出計 | 7,000,000 | 7,000,000 | 0 | |
| 教育活動外収支差額 | 500 | 500 | 0 | |
| 経常収支差額 | △ 413,298,500 | △ 394,662,685 | △ 18,635,815 | |
| 特別収入の部 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 資産売却差額 | 650,000 | 0 | 650,000 |
| | その他の特別収入 | 101,000,000 | 101,000,000 | 0 |
| | 特別収入計 | 101,650,000 | 101,000,000 | 650,000 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 資産処分差額 | 100,000 | 12,713,000 | △ 12,613,000 |
| その他の特別支出 | 133,200,000 | 133,200,000 | 0 | |
| (うち退職給与引当金特別繰入額) | (133,200,000) | (133,200,000) | (0) | |
| 特別支出計 | 133,300,000 | 145,913,000 | △ 12,613,000 | |
| 特別収支差額 | △ 31,650,000 | △ 44,913,000 | 13,263,000 | |
| [予備費] | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 474,948,500 | △ 469,575,685 | △ 5,372,815 | |
| 基本金組入額合計 | △ 615,000,000 | △ 675,650,000 | 60,650,000 | |
| 当年度収支差額 | △ 1,089,948,500 | △ 1,145,225,685 | 55,277,185 | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 8,582,048,679 | △ 7,436,822,994 | △ 1,145,225,685 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 9,671,997,179 | △ 8,582,048,679 | △ 1,089,948,500 | |
| (参考) | | | | |
| 事業活動収入計 | 5,127,370,500 | 5,354,273,700 | △ 226,903,200 | |
| 事業活動支出計 | 5,602,319,000 | 5,823,849,385 | △ 221,530,385 | |

事業活動収支予算書要約

平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日

熊本学園大学附属高等学校

(単位 円)

| | | 本年度予算額 (A) | 前年度予算額 (B) | 増減 (A-B) |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 699,099,000 | 676,183,200 | 22,915,800 |
| | 手数料 | 13,850,000 | 13,850,000 | 0 |
| | 寄付金 | 33,000,000 | 33,000,000 | 0 |
| | 経常費等補助金 | 270,000,000 | 300,000,000 | △ 30,000,000 |
| | 付随事業収入 | 28,000,000 | 27,000,000 | 1,000,000 |
| | 雑収入 | 59,215,000 | 32,076,000 | 27,139,000 |
| | 教育活動収入計 | 1,103,164,000 | 1,082,109,200 | 21,054,800 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 人件費 | 696,964,000 | 725,071,000 | △ 28,107,000 |
| | (うち退職給与引当金繰入額) | (62,940,000) | (75,845,000) | (△ 12,905,000) |
| | 教育研究経費 | 309,800,000 | 383,410,000 | △ 73,610,000 |
| | (うち減価償却額) | (120,000,000) | (122,650,000) | (△ 2,650,000) |
| 管理経費 | 64,370,000 | 63,530,000 | 840,000 | |
| (うち減価償却額) | (7,350,000) | (7,510,000) | (△ 160,000) | |
| 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | 1,071,134,000 | 1,172,011,000 | △ 100,877,000 | |
| 教育活動収支差額 | 32,030,000 | △ 89,901,800 | 121,931,800 | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 受取利息・配当金 | 150,000 | 300,000 | △ 150,000 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 150,000 | 300,000 | △ 150,000 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動外収支差額 | 150,000 | 300,000 | △ 150,000 | |
| 経常収支差額 | 32,180,000 | △ 89,601,800 | 121,781,800 | |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の特別収入 | 0 | 30,000,000 | △ 30,000,000 |
| | 特別収入計 | 0 | 30,000,000 | △ 30,000,000 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 資産処分差額 | 270,000 | 186,865,008 | △ 186,595,008 |
| その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別支出計 | 270,000 | 186,865,008 | △ 186,595,008 | |
| 特別収支差額 | △ 270,000 | △ 156,865,008 | 156,595,008 | |
| [予備費] | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 11,910,000 | △ 266,466,808 | 278,376,808 | |
| 基本金組入額合計 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度収支差額 | 11,910,000 | △ 266,466,808 | 278,376,808 | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 1,118,474,559 | △ 852,007,751 | △ 266,466,808 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 1,106,564,559 | △ 1,118,474,559 | 11,910,000 | |
| (参考) | | | | |
| 事業活動収入計 | 1,103,314,000 | 1,112,409,200 | △ 9,095,200 | |
| 事業活動支出計 | 1,091,404,000 | 1,378,876,008 | △ 287,472,008 | |

事業活動収支予算書要約

平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日

熊本学園大学附属中学校
(単位 円)

| | | 本年度予算額 (A) | 前年度予算額 (B) | 増減 (A-B) |
|---------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 95,008,000 | 94,369,200 | 638,800 |
| | 手数料 | 1,415,000 | 1,415,000 | 0 |
| | 寄付金 | 3,300,000 | 3,300,000 | 0 |
| | 経常費等補助金 | 53,000,000 | 53,000,000 | 0 |
| | 付随事業収入 | 700,000 | 700,000 | 0 |
| | 雑収入 | 220,000 | 220,000 | 0 |
| | 教育活動収入計 | 153,643,000 | 153,004,200 | 638,800 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 人件費 | 89,913,000 | 102,213,000 | △ 12,300,000 |
| | (うち退職給与引当金繰入額) | (262,000) | (6,044,000) | (△ 5,782,000) |
| | 教育研究経費 | 76,150,000 | 74,600,000 | 1,550,000 |
| (うち減価償却額) | (30,250,000) | (30,500,000) | (△ 250,000) | |
| 管理経費 | 9,240,000 | 8,690,000 | 550,000 | |
| (うち減価償却額) | (700,000) | (700,000) | (0) | |
| 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | 175,303,000 | 185,503,000 | △ 10,200,000 | |
| 教育活動収支差額 | △ 21,660,000 | △ 32,498,800 | 10,838,800 | |
| 教育活動外収入の部 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 受取利息・配当金 | 8,000 | 8,000 | 0 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 8,000 | 8,000 | 0 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外支出計 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収支差額 | 8,000 | 8,000 | 0 |
| 経常収支差額 | △ 21,652,000 | △ 32,490,800 | 10,838,800 | |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の特別収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 特別収入計 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 資産処分差額 | 0 | 0 | 0 |
| その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| [予備費] | | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 23,652,000 | △ 34,490,800 | 10,838,800 | |
| 基本金組入額合計 | △ 13,636,000 | △ 6,460,000 | △ 7,176,000 | |
| 当年度収支差額 | △ 37,288,000 | △ 40,950,800 | 3,662,800 | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 66,237,931 | △ 25,287,131 | △ 40,950,800 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 103,525,931 | △ 66,237,931 | △ 37,288,000 | |
| (参考) | | | | |
| 事業活動収入計 | 153,651,000 | 153,012,200 | 638,800 | |
| 事業活動支出計 | 177,303,000 | 187,503,000 | △ 10,200,000 | |

事業活動収支予算書要約

平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(単位 円)

| | | 本年度予算額 (A) | 前年度予算額 (B) | 増減 (A-B) |
|---------------|----------------|---------------|----------------|------------------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 35,045,000 | 35,045,000 | 0 |
| | 手数料 | 200,000 | 180,000 | 20,000 |
| | 寄付金 | 210,000 | 310,000 | △ 100,000 |
| | 経常費等補助金 | 27,500,000 | 26,500,000 | 1,000,000 |
| | 付随事業収入 | 5,500,000 | 6,030,000 | △ 530,000 |
| | 雑収入 | 3,500,000 | 22,900,000 | △ 19,400,000 |
| | 教育活動収入計 | 71,955,000 | 90,965,000 | △ 19,010,000 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 人件費 | 45,200,000 | 65,940,000 | △ 20,740,000 |
| | (うち退職給与引当金繰入額) | (0) | (20,240,000) | (△ 20,240,000) |
| | 教育研究経費 | 16,651,000 | 16,580,000 | 71,000 |
| | (うち減価償却額) | (9,900,000) | (9,900,000) | (0) |
| 管理経費 | 6,710,000 | 6,760,000 | △ 50,000 | |
| (うち減価償却額) | (600,000) | (600,000) | (0) | |
| 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | 68,561,000 | 89,280,000 | △ 20,719,000 | |
| 教育活動収支差額 | 3,394,000 | 1,685,000 | 1,709,000 | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 受取利息・配当金 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 借入金等利息 | 460,000 | 490,000 | △ 30,000 |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 460,000 | 490,000 | △ 30,000 | |
| 教育活動外収支差額 | △ 450,000 | △ 480,000 | 30,000 | |
| 経常収支差額 | 2,944,000 | 1,205,000 | 1,739,000 | |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の特別収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 特別収入計 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 資産処分差額 | 0 | 0 | 0 |
| その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| [予備費] | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 944,000 | △ 795,000 | 1,739,000 | |
| 基本金組入額合計 | △ 10,260,000 | △ 10,000,000 | △ 260,000 | |
| 当年度収支差額 | △ 9,316,000 | △ 10,795,000 | 1,479,000 | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 2,395,165 | 8,399,835 | △ 10,795,000 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 11,711,165 | △ 2,395,165 | △ 9,316,000 | |
| (参考) | | | | |
| 事業活動収入計 | 71,965,000 | 90,975,000 | △ 19,010,000 | |
| 事業活動支出計 | 71,021,000 | 91,770,000 | △ 20,749,000 | |

事業活動収支計算書要約

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

学校法人熊本学園

(単位 円)

| 事業活動収支 | 科目 | 平成27年度 | 前年度 | 差異 |
|----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 教育活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 5,027,838,075 |
| | 手数料 | 87,203,190 | 88,120,620 | △ 917,430 |
| | 寄付金 | 35,981,673 | 105,683,323 | △ 69,701,650 |
| | 経常費等補助金 | 995,605,514 | 1,085,531,490 | △ 89,925,976 |
| | 付随事業収入 | 105,834,996 | 95,048,670 | 10,786,326 |
| | 雑収入 | 477,681,816 | 267,366,849 | 210,314,967 |
| | 教育活動収入計 | 6,730,145,264 | 6,811,725,902 | △ 81,580,638 |
| 事業活動支出の部 | 人件費 | 4,332,828,790 | 4,218,394,506 | 114,434,284 |
| | (うち退職給与引当金繰入額) | (468,288,067) | (177,045,458) | (291,242,609) |
| | 教育研究経費 | 1,846,928,480 | 1,841,251,599 | 5,676,881 |
| | (うち減価償却額) | (527,996,580) | (491,437,958) | (36,558,622) |
| | 管理経費 | 553,875,772 | 572,165,609 | △ 18,289,837 |
| | (うち減価償却額) | (98,084,250) | (90,755,429) | (7,328,821) |
| | 徴収不能額等 | 87,620 | 1,558,625 | △ 1,471,005 |
| | 教育活動支出計 | 6,733,720,662 | 6,633,370,339 | 100,350,323 |
| | 教育活動収支差額 | △ 3,575,398 | 178,355,563 | △ 181,930,961 |
| 教育活動外収支 | 科目 | 平成27年度 | 前年度 | 差異 |
| | 事業活動収入の部 | 受取利息・配当金 | 8,366,034 | 12,042,864 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 8,366,034 | 12,042,864 | △ 3,676,830 |
| 事業活動支出の部 | 借入金等利息 | 6,773,586 | 8,704,917 | △ 1,931,331 |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外支出計 | 6,773,586 | 8,704,917 | △ 1,931,331 |
| | 教育活動外収支差額 | 1,592,448 | 3,337,947 | △ 1,745,499 |
| | 経常収支差額 | △ 1,982,950 | 181,693,510 | △ 183,676,460 |
| 特別収支 | 科目 | 平成27年度 | 前年度 | 差異 |
| | 事業活動収入の部 | 資産売却差額 | 0 | 900,000 |
| | その他の特別収入 | 210,982,380 | 476,307,306 | △ 265,324,926 |
| | 特別収入計 | 210,982,380 | 477,207,306 | △ 266,224,926 |
| 事業活動支出の部 | 資産処分差額 | 199,324,734 | 5,394,158 | 193,930,576 |
| | その他の特別支出 | 133,200,000 | 133,200,000 | 0 |
| | (うち退職給与引当金特別繰入額) | (133,200,000) | (133,200,000) | (0) |
| | 特別支出計 | 332,524,734 | 138,594,158 | 193,930,576 |
| | 特別収支差額 | △ 121,542,354 | 338,613,148 | △ 460,155,502 |
| | 基本金組入前当年度収支差額 | △ 123,525,304 | 520,306,658 | △ 643,831,962 |
| | 基本金組入額合計 | △ 689,892,635 | △ 435,295,966 | △ 254,596,669 |
| | 当年度収支差額 | △ 813,417,939 | 85,010,692 | △ 898,428,631 |
| | 前年度繰越収支差額 | △ 8,305,718,041 | △ 8,390,728,733 | 85,010,692 |
| | 基本金取崩額 | 232,647,209 | 0 | 232,647,209 |
| | 翌年度繰越収支差額 | △ 8,886,488,771 | △ 8,305,718,041 | △ 580,770,730 |
| (参考) | | | | |
| | 事業活動収入計 | 6,949,493,678 | 7,300,976,072 | △ 351,482,394 |
| | 事業活動支出計 | 7,073,018,982 | 6,780,669,414 | 292,349,568 |

資金収支計算書要約

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

学校法人 熊本学園

(単位 円)

| 収 入 の 部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 平成27年度 | 前年度 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 5,027,838,075 | 5,169,974,950 | △ 142,136,875 |
| 手数料収入 | 87,203,190 | 88,120,620 | △ 917,430 |
| 寄付金収入 | 87,119,403 | 105,683,323 | △ 18,563,920 |
| 補助金収入 | 1,152,861,514 | 1,559,377,490 | △ 406,515,976 |
| 資産売却収入 | 119,000 | 0 | 119,000 |
| 付随事業・収益事業収入 | 105,834,996 | 95,048,670 | 10,786,326 |
| 受取利息・配当金収入 | 8,366,034 | 12,042,864 | △ 3,676,830 |
| 雑収入 | 477,601,454 | 266,950,277 | 210,651,177 |
| 借入金等収入 | 700,000,000 | 2,150,000,000 | △ 1,450,000,000 |
| 前受金収入 | 891,750,940 | 925,027,940 | △ 33,277,000 |
| その他の収入 | 1,531,265,449 | 1,657,807,016 | △ 126,541,567 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,457,078,813 | △ 1,536,327,237 | 79,248,424 |
| 前年度繰越支払資金 | 4,891,588,230 | 4,526,954,304 | 364,633,926 |
| 収入の部合計 | 13,504,469,472 | 15,020,660,217 | △ 1,516,190,745 |
| 支 出 の 部 | | | |
| 科 目 | 平成27年度 | 前年度 | 差 異 |
| 人件費支出 | 4,335,312,467 | 4,242,090,413 | 93,222,054 |
| 教育研究経費支出 | 1,318,863,957 | 1,349,813,641 | △ 30,949,684 |
| 管理経費支出 | 455,791,522 | 481,410,180 | △ 25,618,658 |
| 借入金等利息支出 | 6,773,586 | 8,704,917 | △ 1,931,331 |
| 借入金等返済支出 | 810,000,000 | 810,000,000 | 0 |
| 施設関係支出 | 940,915,793 | 1,684,084,200 | △ 743,168,407 |
| 設備関係支出 | 221,827,072 | 167,130,000 | 54,697,072 |
| 資産運用支出 | 931,230,991 | 1,352,043,697 | △ 420,812,706 |
| その他の支出 | 115,093,215 | 133,802,348 | △ 18,709,133 |
| 資金支出調整勘定 | △ 98,468,283 | △ 100,007,409 | 1,539,126 |
| 翌年度繰越支払資金 | 4,467,129,152 | 4,891,588,230 | △ 424,459,078 |
| 支出の部合計 | 13,504,469,472 | 15,020,660,217 | △ 1,516,190,745 |

事業活動収支計算書要約

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

法人本部及び熊本学園大学

(単位 円)

| 事業活動収入の部 | | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | | |
|------------------|---|---------------|-----------------|---------------|---|---------------|
| 科目 | | | | | | |
| 学生生徒等納付金 | | 4,228,344,000 | 4,401,335,000 | △ 172,991,000 | | |
| 手数料 | | 68,900,690 | 71,403,020 | △ 2,502,330 | | |
| 寄付金 | | 14,740,926 | 18,210,188 | △ 3,469,262 | | |
| 経常費等補助金 | | 581,760,714 | 683,928,000 | △ 102,167,286 | | |
| 付随事業収入 | | 64,535,540 | 59,425,778 | 5,109,762 | | |
| 雑収入 | | 414,239,167 | 227,757,931 | 186,481,236 | | |
| 教育活動収入計 | | 5,372,521,037 | 5,462,059,917 | △ 89,538,880 | | |
| 事業活動支出の部 | | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | | |
| 科目 | | | | | | |
| 人件費 | | 3,483,251,049 | 3,422,691,115 | 60,559,934 | | |
| (うち退職給与引当金繰入額) | (| 366,936,060) | (| 142,206,142) | (| 224,729,918) |
| 教育研究経費 | | 1,393,694,065 | 1,531,978,440 | △ 138,284,375 | | |
| (うち減価償却額) | (| 367,484,797) | (| 383,862,502) | (| △ 16,377,705) |
| 管理経費 | | 481,380,892 | 499,222,729 | △ 17,841,837 | | |
| (うち減価償却額) | (| 87,718,651) | (| 79,797,521) | (| 7,921,130) |
| 徴収不能額等 | | 87,620 | 1,558,625 | △ 1,471,005 | | |
| 教育活動支出計 | | 5,358,413,626 | 5,455,450,909 | △ 97,037,283 | | |
| 教育活動収支差額 | | 14,107,411 | 6,609,008 | 7,498,403 | | |
| 教育活動外収入の部 | | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | | |
| 科目 | | | | | | |
| 受取利息・配当金 | | 8,026,119 | 11,648,582 | △ 3,622,463 | | |
| その他の教育活動外収入 | | 0 | 0 | 0 | | |
| 教育活動外収入計 | | 8,026,119 | 11,648,582 | △ 3,622,463 | | |
| 教育活動外支出の部 | | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | | |
| 科目 | | | | | | |
| 借入金等利息 | | 6,285,536 | 8,182,728 | △ 1,897,192 | | |
| その他の教育活動外支出 | | 0 | 0 | 0 | | |
| 教育活動外支出計 | | 6,285,536 | 8,182,728 | △ 1,897,192 | | |
| 教育活動外収支差額 | | 1,740,583 | 3,465,854 | △ 1,725,271 | | |
| 経常収支差額 | | 15,847,994 | 10,074,862 | 5,773,132 | | |
| 特別収支 | | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | | |
| 科目 | | | | | | |
| 資産売却差額 | | 0 | 900,000 | △ 900,000 | | |
| その他の特別収入 | | 164,587,650 | 103,008,306 | 61,579,344 | | |
| 特別収入計 | | 164,587,650 | 103,908,306 | 60,679,344 | | |
| 資産処分差額 | | 12,369,092 | 258,359 | 12,110,733 | | |
| その他の特別支出 | | 133,200,000 | 133,200,000 | 0 | | |
| (うち退職給与引当金特別繰入額) | (| 133,200,000) | (| 133,200,000) | (| 0) |
| 特別支出計 | | 145,569,092 | 133,458,359 | 12,110,733 | | |
| 特別収支差額 | | 19,018,558 | △ 29,550,053 | 48,568,611 | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | 34,866,552 | △ 19,475,191 | 54,341,743 | | |
| 基本金組入額合計 | △ | 679,265,739 | △ 420,765,352 | △ 258,500,387 | | |
| 当年度収支差額 | △ | 644,399,187 | △ 440,240,543 | △ 204,158,644 | | |
| 前年度繰越収支差額 | △ | 7,436,822,994 | △ 6,996,687,903 | △ 440,135,091 | | |
| 他部門との調整額 | | 726,948 | 105,452 | 621,496 | | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ | 8,080,495,233 | △ 7,436,822,994 | △ 643,672,239 | | |
| (参考) | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 5,545,134,806 | 5,577,616,805 | △ 32,481,999 | | |
| 事業活動支出計 | | 5,510,268,254 | 5,597,091,996 | △ 86,823,742 | | |

〔収支の概要〕

- ① 学生生徒等納付金減少：学生数減少による授業料の減少
- ② 経常費等補助金減少：改革総合支援補助金に不採択のため等
- ③ 雑収入増加：退職者増加による交付金の増加
- ④ 人件費増加：退職者増加による繰入額の増加
- ⑤ 教育研究経費減少：7号館耐震補強改修工事終了、出席管理及び図書館入退館システム導入終了

〔主な事業の概要〕

- ① 総合体育館耐震補強改修 (48,832万円)
- ② 無線LAN更新 (1,490万円)
- ③ 教室プロジェクター等更新 (754万円)

事業活動収支計算書要約

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

熊本学園大学付属高等学校
(単位 円)

| 事業活動収入の部 | 科目 | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | |
|---------------|------------------|-----------------|----------------|----------------|---|
| | 学生生徒等納付金 | 680,781,675 | 652,622,450 | 28,159,225 | |
| 手数料 | 16,618,800 | 14,728,150 | 1,890,650 | | |
| 寄付金 | 17,443,586 | 83,861,221 | △ 66,417,635 | | |
| 経常費等補助金 | 317,876,100 | 306,713,480 | 11,162,620 | | |
| 付随事業収入 | 34,406,800 | 28,998,100 | 5,408,700 | | |
| 雑収入 | 40,362,469 | 35,640,262 | 4,722,207 | | |
| 教育活動収入計 | 1,107,489,430 | 1,122,563,663 | △ 15,074,233 | | |
| 事業活動支出の部 | 人件費 | 690,507,506 | 660,451,529 | 30,055,977 | |
| | (うち退職給与引当金繰入額) | (75,844,645) | (34,436,368) | (41,408,277) | |
| | 教育研究経費 | 370,607,045 | 225,597,977 | 145,009,068 | |
| | (うち減価償却額) | (119,855,732) | (66,900,230) | (52,955,502) | |
| | 管理経費 | 59,564,944 | 60,082,172 | △ 517,228 | |
| | (うち減価償却額) | (8,986,815) | (9,579,118) | (△ 592,303) | |
| | 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | 1,120,679,495 | 946,131,678 | 174,547,817 | | |
| 教育活動収支差額 | △ 13,190,065 | 176,431,985 | △ 189,622,050 | | |
| 教育活動外収入の部 | 科目 | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | |
| | 受取利息・配当金 | 311,174 | 371,060 | △ 59,886 | |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外収入計 | 311,174 | 371,060 | △ 59,886 | |
| | 教育活動外支出の部 | 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外収支差額 | | 311,174 | 371,060 | △ 59,886 | |
| 経常収支差額 | △ 12,878,891 | 176,803,045 | △ 189,681,936 | | |
| 特別収支 | 科目 | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別収入 | 45,971,325 | 373,299,000 | △ 327,327,675 | |
| | 特別収入計 | 45,971,325 | 373,299,000 | △ 327,327,675 | |
| | 資産処分差額 | 186,955,642 | 5,135,799 | 181,819,843 | |
| | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | (うち退職給与引当金特別繰入額) | (0) | (0) | (0) | |
| 特別支出計 | 186,955,642 | 5,135,799 | 181,819,843 | | |
| 特別収支差額 | △ 140,984,317 | 368,163,201 | △ 509,147,518 | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 153,863,208 | 544,966,246 | △ 698,829,454 | | |
| 基本金組入額合計 | 0 | △ 4,098,501 | 4,098,501 | | |
| 当年度収支差額 | △ 153,863,208 | 540,867,745 | △ 694,730,953 | | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 852,007,751 | △ 1,392,875,496 | 540,867,745 | | |
| 基本金取崩額 | 232,647,209 | 0 | 232,647,209 | | |
| 他部門との調整額 | △ 726,948 | 0 | △ 726,948 | | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 773,950,698 | △ 852,007,751 | 78,057,053 | | |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | 1,153,771,929 | 1,496,233,723 | △ 342,461,794 | | |
| 事業活動支出計 | 1,307,635,137 | 951,267,477 | 356,367,660 | | |

〔収支の概要〕

- ① 学生生徒等納付金増加：生徒数増加による授業料の増加
- ② 経常費等補助金増加：本館耐震改築に伴う補助金の増加
- ③ 人件費増加：退職者増加による繰入額の増加
- ④ 教育研究経費増加：本館改築に伴う減価償却額の増加
- ⑤ 資産処分差額増加：旧校舎解体に伴う処分差額の増加

〔主な事業の概要〕

- ① 旧校舎の解体等 (6,390万円)
- ② 旧校舎跡地の整備等 (8,180万円)
- ③ 第3棟校舎改修工事等 (7,330万円)

事業活動収支計算書要約

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

熊本学園大学附属中学校

(単位 円)

| 事業活動収支の部 | 科目 | 平成27年度 | | | |
|---------------|------------------|----------------|----------------|--------------|---------------|
| | | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | |
| 教育活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 94,833,600 | 91,752,700 | 3,080,900 | |
| | 手数料 | 1,387,700 | 1,725,450 | △ 337,750 | |
| | 寄付金 | 3,587,161 | 3,401,914 | 185,247 | |
| | 経常費等補助金 | 55,187,000 | 54,523,000 | 664,000 | |
| | 付随事業収入 | 1,192,430 | 1,025,890 | 166,540 | |
| | 雑収入 | 393,877 | 633,500 | △ 239,623 | |
| | 教育活動収入計 | 156,581,768 | 153,062,454 | 3,519,314 | |
| | 事業活動支出の部 | 人件費 | 94,043,255 | 88,803,847 | 5,239,408 |
| | | (うち退職給与引当金繰入額) | (6,043,562) | (387,329) | (5,656,233) |
| | | 教育研究経費 | 66,919,904 | 67,387,082 | △ 467,178 |
| (うち減価償却額) | | (31,232,842) | (31,251,989) | (△ 19,147) | |
| 管理経費 | | 6,003,150 | 6,065,787 | △ 62,637 | |
| (うち減価償却額) | | (737,225) | (737,229) | (△ 4) | |
| 徴収不能額等 | | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | 166,966,309 | 162,256,716 | 4,709,593 | | |
| 教育活動収支差額 | | △ 10,384,541 | △ 9,194,262 | △ 1,190,279 | |
| 教育活動外収支の部 | 科目 | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | |
| | 受取利息・配当金 | 11,665 | 9,307 | 2,358 | |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外収入計 | 11,665 | 9,307 | 2,358 | |
| | 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動外収支差額 | | 11,665 | 9,307 | 2,358 | |
| 経常収支差額 | | △ 10,372,876 | △ 9,184,955 | △ 1,187,921 | |
| 特別収支の部 | 科目 | 平成27年度 | 前年度 | 差異 | |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別収入 | 423,405 | 0 | 423,405 | |
| | 特別収入計 | 423,405 | 0 | 423,405 | |
| | 資産処分差額 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | (うち退職給与引当金特別繰入額) | (0) | (0) | (0) | |
| 特別支出計 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特別収支差額 | | 423,405 | 0 | 423,405 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | △ 9,949,471 | △ 9,184,955 | △ 764,516 | |
| 基本金組入額合計 | | △ 626,896 | △ 432,113 | △ 194,783 | |
| 当年度収支差額 | | △ 10,576,367 | △ 9,617,068 | △ 959,299 | |
| 前年度繰越収支差額 | | △ 25,287,131 | △ 15,670,063 | △ 9,617,068 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | △ 35,863,498 | △ 25,287,131 | △ 10,576,367 | |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 157,016,838 | 153,071,761 | 3,945,077 | |
| 事業活動支出計 | | 166,966,309 | 162,256,716 | 4,709,593 | |

〔収支の概要〕

- ① 学生生徒等納付金増加：生徒数増加による授業料の増加
- ② 経常費等補助金増加：生徒数増加による補助金の増加
- ③ 人件費増加：退職者増加による繰入額の増加

〔主な事業の概要〕

- ① 大型スクリーン (150インチ) (28万円)

事業活動収支計算書要約

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(単位 円)

| | | 平成27年度 | 前年度 | 差異 |
|------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 23,878,800 | 24,264,800 | △ 386,000 |
| | 手数料 | 296,000 | 264,000 | 32,000 |
| | 寄付金 | 210,000 | 210,000 | 0 |
| | 経常費等補助金 | 40,781,700 | 40,367,010 | 414,690 |
| | 付随事業収入 | 5,700,226 | 5,598,902 | 101,324 |
| | 雑収入 | 22,686,303 | 3,335,156 | 19,351,147 |
| | 教育活動収入計 | 93,553,029 | 74,039,868 | 19,513,161 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 人件費 | 65,026,980 | 46,448,015 | 18,578,965 |
| | (うち退職給与引当金繰入額) | (19,463,800) | (15,619) | (19,448,181) |
| | 教育研究経費 | 15,707,466 | 16,288,100 | △ 580,634 |
| | (うち減価償却額) | (9,423,209) | (9,423,237) | (△ 28) |
| 管理経費 | 6,926,786 | 6,794,921 | 131,865 | |
| (うち減価償却額) | (641,559) | (641,561) | (△ 2) | |
| 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動支出計 | 87,661,232 | 69,531,036 | 18,130,196 | |
| 教育活動収支差額 | 5,891,797 | 4,508,832 | 1,382,965 | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 受取利息・配当金 | 17,076 | 13,915 | 3,161 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 17,076 | 13,915 | 3,161 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 借入金等利息 | 488,050 | 522,189 | △ 34,139 |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 488,050 | 522,189 | △ 34,139 | |
| 教育活動外収支差額 | △ 470,974 | △ 508,274 | 37,300 | |
| 経常収支差額 | 5,420,823 | 4,000,558 | 1,420,265 | |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | | |
| | 科目 | | | |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の特別収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 特別収入計 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業活動支出の部 | | | |
| | 資産処分差額 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 |
| (うち退職給与引当金特別繰入額) | (0) | (0) | (0) | |
| 特別支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 5,420,823 | 4,000,558 | 1,420,265 | |
| 基本金組入額合計 | △ 10,000,000 | △ 10,000,000 | 0 | |
| 当年度収支差額 | △ 4,579,177 | △ 5,999,442 | 1,420,265 | |
| 前年度繰越収支差額 | 8,399,835 | 14,504,729 | △ 6,104,894 | |
| 他部門との調整額 | 0 | △ 105,452 | 105,452 | |
| 翌年度繰越収支差額 | 3,820,658 | 8,399,835 | △ 4,579,177 | |
| (参考) | | | | |
| 事業活動収入計 | 93,570,105 | 74,053,783 | 19,516,322 | |
| 事業活動支出計 | 88,149,282 | 70,053,225 | 18,096,057 | |

〔収支の概要〕

- ① 雑収入の増加：退職者増加による交付金の増加
- ② 人件費の増加：退職者増加による繰入額の増加

〔主な事業の概要〕

- ① ノートパソコン購入 (17万円)

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

| 資 産 の 部 | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 科 目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増 減 |
| 固 定 資 産 | 29,524,740,456 | 29,196,977,163 | 327,763,293 |
| 有 形 固 定 資 産 | 26,242,534,927 | 25,895,690,126 | 346,844,801 |
| 土 地 | 9,242,798,913 | 9,242,798,913 | 0 |
| 建 物 | 11,023,794,414 | 9,631,666,765 | 1,392,127,649 |
| 構 築 物 | 754,899,689 | 487,424,361 | 267,475,328 |
| 教 育 研 究 用 機 器 備 品 | 295,425,366 | 257,402,177 | 38,023,189 |
| 管 理 用 機 器 備 品 | 72,665,031 | 73,804,845 | △ 1,139,814 |
| 図 書 | 4,842,605,179 | 4,799,615,723 | 42,989,456 |
| 車 両 | 10,346,335 | 5,772,542 | 4,573,793 |
| 建 設 仮 勘 定 | 0 | 1,397,204,800 | △ 1,397,204,800 |
| 特 定 資 産 | 3,189,144,367 | 3,101,582,668 | 87,561,699 |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 | 903,461,583 | 834,262,668 | 69,198,915 |
| 施 設 設 備 引 当 特 定 資 産 | 2,200,000,000 | 2,190,000,000 | 10,000,000 |
| 70周年記念寄付金引当特定資産 | 83,182,784 | 74,820,000 | 8,362,784 |
| 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 |
| そ の 他 の 固 定 資 産 | 93,061,162 | 199,704,369 | △ 106,643,207 |
| 電 話 加 入 権 | 8,740,786 | 8,740,786 | 0 |
| 有 価 証 券 | 6,950,002 | 105,800,002 | △ 98,850,000 |
| 長 期 貸 付 金 | 34,480,415 | 52,165,610 | △ 17,685,195 |
| 長 期 前 払 金 | 16,917,419 | 0 | 16,917,419 |
| 差 入 保 証 金 | 330,000 | 330,000 | 0 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 25,642,540 | 32,667,971 | △ 7,025,431 |
| 流 動 資 産 | 5,370,004,466 | 5,546,482,819 | △ 176,478,353 |
| 現 金 預 金 | 4,467,129,152 | 4,891,588,230 | △ 424,459,078 |
| 未 収 入 金 | 768,078,873 | 615,932,697 | 152,146,176 |
| 短 期 貸 付 金 | 6,284,196 | 8,954,356 | △ 2,670,160 |
| 有 価 証 券 | 99,350,000 | 0 | 99,350,000 |
| 前 払 金 | 14,978,877 | 17,479,234 | △ 2,500,357 |
| 立 替 金 | 14,183,368 | 12,528,302 | 1,655,066 |
| 資 産 の 部 合 計 | 34,894,744,922 | 34,743,459,982 | 151,284,940 |

| 負債の部 | | | |
|--------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 固定負債 | 4,263,275,035 | 3,888,608,972 | 374,666,063 |
| 長期借入金 | 2,970,000,000 | 2,730,000,000 | 240,000,000 |
| 長期未払金 | 6,236,640 | 2,286,900 | 3,949,740 |
| 退職給与引当金 | 1,287,038,395 | 1,156,322,072 | 130,716,323 |
| 流動負債 | 1,793,743,010 | 1,893,598,829 | △ 99,855,819 |
| 短期借入金 | 460,000,000 | 810,000,000 | △ 350,000,000 |
| 未払金 | 78,388,209 | 82,825,133 | △ 4,436,924 |
| 前受金 | 891,750,940 | 925,027,940 | △ 33,277,000 |
| 預り金 | 363,603,861 | 75,745,756 | 287,858,105 |
| 負債の部合計 | 6,057,018,045 | 5,782,207,801 | 274,810,244 |
| 純資産の部 | | | |
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 基本金 | 37,724,215,648 | 37,266,970,222 | 457,245,426 |
| 第1号基本金 | 37,173,715,648 | 36,716,470,222 | 457,245,426 |
| 第3号基本金 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 |
| 第4号基本金 | 548,000,000 | 548,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | △ 8,886,488,771 | △ 8,305,718,041 | △ 580,770,730 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 8,886,488,771 | △ 8,305,718,041 | △ 580,770,730 |
| 純資産の部合計 | 28,837,726,877 | 28,961,252,181 | △ 123,525,304 |
| 負債及び純資産の部合計 | 34,894,744,922 | 34,743,459,982 | 151,284,940 |

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額 2,537,467,326円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額 633,107,945円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額 10,154,597円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金および立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計 14,288,157,679 円

4. 徴収不能引当金の合計額 該 当 な し

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

| | | |
|------------|------------|-----------------|
| 土地 | 55,408.00㎡ | 988,586,726 円 |
| 建物 | 18,383.38㎡ | 2,654,606,652 円 |
| 施設設備引当特定預金 | | 2,070,000,000 円 |

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,391,360,284円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

| | 当年度（平成28年3月31日） | | |
|--------------------|-----------------|-------------|-----------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 99,350,000 | 100,990,000 | 1,640,000 |
| （うち満期保有目的の債券） | — | — | — |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | — | — | — |
| （うち満期保有目的の債券） | — | — | — |
| 合 計 | 99,350,000 | 100,990,000 | 1,640,000 |
| （うち満期保有目的の債券） | — | — | — |
| 時価のない有価証券 | 6,950,002 | | |
| 有価証券合計 | 106,300,002 | | |

② 明細表

(単位 円)

| | 当年度（平成28年3月31日） | | |
|-----------|-----------------|-------------|-----------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 債券 | 99,350,000 | 100,990,000 | 1,640,000 |
| 株式 | — | — | — |
| 投資信託 | — | — | — |
| 貸付信託 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 時価のない有価証券 | 6,950,002 | | |
| 有価証券合計 | 106,300,002 | | |

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

| リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|--------------|--------------|
| 教育研究用機器備品 | 81,448,164 円 | 45,362,688 円 |
| 管理用機器備品 | 27,169,128 円 | 23,336,334 円 |

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|------|--------------------------|--------|----------|---------------|----------|--------|-----------------|------------------|------------|------|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関係法人 | (有)グリーンキャンパス (注1) | 熊本県熊本市 | 5百万円 | 飲食店経営・委託及び販売業 | 49% | 兼任3名 | 食堂利用、商品購入及び委託業務 | 火災保険契約取次 (注2) | 23,157,679 | 前払金 | 18,027,822 |
| | | | | | | | | 各種商品取引 | 17,424,189 | 未払金 | 62,250 |
| | | | | | | | | 出資 | — | 有価証券 | 2,450,000 |
| | | | | | | | | 光熱水費 | 6,180,817 | 立替金 | 6,180,817 |
| | | | | | | | | 設備利用料 (注3) | 2,000,000 | 未収入金 | 2,000,000 |

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。
- (注2) 火災保険契約取次手数料については、提携保険代理店が定める保険料に基づく所定の額を支払っている。
- (注3) 設備利用料については、近隣の賃貸条件及び(有)グリーンキャンパスの経営状態を勘案した上で協議し、賃貸条件および価格を決定している。

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は1,332,091,316円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は666,091,316円、繰入年数は10年、経過処理年数は5年である。

9. 後発事象

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」により、本法人も建物、構築物等に被害を受けたが、平成28年5月9日より授業を再開している。現在、損害額について調査中であり、金額について合理的に算定できていない。
今後、全力を上げて完全復旧を行うとともに、学生の支援を行う方針である。